

内外経済の見通し

世界経済見通し概要

～世界経済は持ち直し基調を続けるものの、改善ペースはごく緩やかにとどまる見通し～

日 本

～日本経済の持続的な成長に向けて、また一歩前進～

米 国

～回復基調は継続するも、財政を巡る不透明感などが回復・成長のペースを制限～

西 欧

～脆弱ながらも持ち直し、今後の成長ペースは緩慢に～

ア ジ ア

～景気は持ち直すも、成長の加速ペースはごく緩やかに止まる見通し～

オーストラリア

～設備投資は低迷継続も、住宅投資の拡大が景気を下支え～

中南米

～緩やかな景気回復が続くブラジル、復調するメキシコ、減速に転じるアルゼンチン～

ロシア・中東欧

～景気は持ち直し方向にあるが、回復ペースは国毎にまちまち～

原油価格

～需給面からの価格上昇圧力は限定的～

世界経済見通し概要

世界経済は持ち直し基調を続けるものの、改善ペースはごく緩やかにとどまる見通し

世界経済は先進国とりわけ米国を中心に全体として持ち直し基調にあるが、各地域それぞれに抱える課題は重く、今後の改善ペースはごく緩やかにとどまる見通しである。

米国経済は、構造調整の進展や、シェール革命による貿易収支改善・エネルギー価格抑制等を背景に、一進一退を繰り返しながらも、緩やかな回復を続けている。ただ一方で、中長期的な財政緊縮は成長の重石となり続け、長期金利の上昇も景気の抑制要因となることから、当面、従来の回復局面でみられたような力強い成長加速までは見込みづらい情勢である。また、失業率の改善こそ比較的順調であるものの、労働市場全体の改善が捗々しくない点も気懸かりである。今後、中長期の時間軸で進められることになる金融緩和の出口戦略が米国経済・世界経済に与える影響にも注視が必要である。

欧州経済は、4～6月期以降、1年半にわたり続いたマイナス成長からようやく脱し、底打ちから緩やかな持ち直しへと徐々に転じつつある。ただ、このまま持続的な成長経路にまで直ちに復せるかとなると、南欧諸国の成長力の弱さや、金融セクターにみられる不良債権の増嵩など、債務危機を引き起こした根本問題は引き続き根強く残存していることから、まだまだ相当な時間が必要な情勢である。

アジア経済は、強弱まちまちながら、景気は総じて足踏み状態にある。来年についても、域内 GDP の 6 割弱を占める中国経済が、安定成長期への移行を視野に、中期的に緩やかな減速を続けていく局面にあることから、大きく成長ペースが加速することは難しい情勢である。ただ、先進国向け輸出の持ち直しと成長力豊かな内需に支えられて、今年並みの成長率は確保し、引き続き世界の成長センターとしての役割は果たし得る見込みである。なお、国内に構造的な課題を抱えるインドの景気回復が遅れている点には、留意が必要である。

こうしたなか、わが国経済は、デフレ脱却と本格的な経済再生に向け、着実に地歩を固めつつある。金融・財政政策の効果が広く波及し、実質 GDP 成長率は、公共投資や住宅投資の力強い拡大に、輸出や個人消費・設備投資の回復が加わり、4 四半期連続のプラス成長を記録した。先行きについても、景気はこのまま回復基調を続け得る公算が高い。金融緩和の強化と緊急経済対策の執行が 2013 年度の成長率に与える成長押し上げ効果は合わせて+2%弱に達すると試算され、同年度の実質 GDP 成長率を 2%台半ばまで押し上げる見通しである。さらに、2014 年度には、新成長戦略「日本再興戦略」の効果が、国内設備投資を促すなどの形で、徐々に顕在化し始めてくることが期待される。消費税増税による成長抑制効果は決して小さくないものの、これまでの成長により生み出された経済の好循環によってそれを乗り越え、潜在成長率を上回る 1%台前半の実質経済成長率を確保できるものと見込まれる。

(経済調査室長 松宮 基夫)

世界経済見通し総括表

	名目GDP(2012年)		実質GDP成長率(前年比、%)			消費者物価上昇率(前年比、%)			経常収支(億ドル)		
	兆ドル	日本=100	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年
日本	5.96	100	1.9	1.8	1.8	▲ 0.1	0.3	2.4	604	490	594
<年度ベース>	<5.71>	—	<1.2>	<2.6>	<1.2>	<▲ 0.2>	<0.7>	<2.9>	<524>	<542>	<608>
米国	16.24	273	2.8	1.6	2.3	2.1	1.5	1.6	▲ 4,404	▲ 4,125	▲ 4,434
ユーロ圏17カ国	12.20	205	▲ 0.7	▲ 0.4	0.8	2.5	1.3	1.0	162	278	297
ドイツ	3.40	57	0.7	0.5	1.5	2.0	1.5	1.5	239	241	224
フランス	2.61	44	0.0	▲ 0.1	0.7	2.0	1.0	1.1	▲ 57	▲ 52	▲ 46
イタリア	2.01	34	▲ 2.5	▲ 1.5	0.4	3.0	1.3	0.9	▲ 8	56	98
英国	2.44	41	0.1	1.3	2.1	2.8	2.7	2.6	▲ 949	▲ 917	▲ 774
アジア11カ国・地域	14.16	238	6.2	6.1	6.2	3.8	3.8	3.7	2,621	3,007	3,034
中国	8.22	138	7.7	7.6	7.2	2.6	2.7	3.3	1,931	1,890	1,689
インド	1.84	31	5.0	4.6	5.5	10.2	10.0	6.4	▲ 878	▲ 645	▲ 555
NIEs	2.14	36	1.7	2.8	3.5	2.7	1.7	2.3	1,479	1,693	1,765
韓国	1.13	19	2.0	2.9	3.4	2.2	1.1	2.0	431	590	556
台湾	0.47	8	1.3	2.1	3.5	1.9	1.1	1.6	499	503	522
香港	0.26	4	1.5	2.9	3.3	4.1	4.3	4.2	35	59	77
シンガポール	0.28	5	1.3	3.7	3.9	4.6	2.5	2.9	514	540	610
ASEAN5カ国	1.95	33	6.2	5.0	5.4	3.9	4.9	4.7	89	69	134
インドネシア	0.88	15	6.2	5.5	5.6	4.3	7.1	6.1	▲ 244	▲ 286	▲ 206
マレーシア	0.30	5	5.6	4.6	5.4	1.7	2.4	3.1	186	181	206
タイ	0.37	6	6.5	2.5	4.0	3.0	2.2	2.5	▲ 15	12	45
フィリピン	0.25	4	6.8	6.9	6.6	3.2	2.8	3.3	71	85	80
ベトナム	0.16	3	5.3	5.2	5.4	9.1	6.7	6.9	91	77	9
オーストラリア	1.57	26	3.7	2.4	2.8	1.8	2.4	2.2	▲ 566	▲ 415	▲ 439
中南米7カ国	5.26	88	2.7	2.6	3.1	7.2	7.7	7.5	▲ 863	▲ 1,219	▲ 1,206
ブラジル	2.40	40	0.9	2.5	2.6	5.4	6.2	5.9	▲ 542	▲ 764	▲ 760
メキシコ	1.18	20	3.8	1.2	3.7	4.1	3.7	3.7	▲ 142	▲ 213	▲ 200
アルゼンチン	0.47	8	1.9	4.2	2.2	10.0	10.7	11.5	▲ 1	▲ 8	▲ 16
ロシア、中東欧3カ国	2.83	47	2.6	1.3	2.7	4.7	5.1	4.9	551	399	210
ロシア	2.02	34	3.4	1.6	2.9	5.1	6.7	6.1	748	520	360
チェコ	0.19	3	▲ 1.2	▲ 1.0	1.5	3.3	1.5	1.1	▲ 47	▲ 35	▲ 38
ハンガリー	0.13	2	▲ 1.7	0.3	1.5	5.7	1.8	2.1	22	24	23
ポーランド	0.49	8	1.9	1.2	2.6	3.7	1.0	1.9	▲ 172	▲ 110	▲ 135

(注)1. 『2012年』は実績値、『2013年』と『2014年』は11月時点の見通し。

2. 『名目GDP』と『経常収支』は、各為替レートの見通し値に基づいて米国ドル建てに換算したもの。

3. 『消費者物価』は、『日本』が生鮮食品を除いた総合ベース、『ユーロ圏』と『英国』がEU統一基準インフレ率(HICP)。

4. 『ユーロ圏』は、『ドイツ』、『フランス』、『イタリア』のほか、アイルランド、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、スペイン、スロバキア、スロベニア、フィンランド、ベルギー、ポルトガル、マルタ、ルクセンブルクの計17カ国。

5. 『インド』は、年度(4月～翌年3月)ベース。

6. 『中南米7カ国』は、『ブラジル』、『メキシコ』、『アルゼンチン』のほか、コロンビア、チリ、ベネズエラ、ペルーの計7カ国。

(資料) 各国統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 (次長 伊達)

TEL:03-3240-3204 E-mail:nobuo_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。